

## 在セネガル日本国大使館月報

2020年11月

### 主な出来事

#### セネガル

##### (内政)

- 4日、サル大統領は、新内閣における初の閣議にて、(1)安全保障、食糧自給、人材育成等、(2)若者の社会経済統合、(3)手工業及びインフォーマルセクターの経済的価値の底上げ、(4)洪水対策の強化、(5)経済再活性化、(6)PAP2Aの実行、の6つの優先課題を挙げた。
- 6日、タル新外務大臣は、外務大臣交代式において、国際社会から尊敬を集め、頼られるセネガルのイメージをより強固にすることを誓い、地域及び国際社会で影響力を発揮していきたい旨述べた。
- 29日、大統領府高官は、ラジオ番組にて、2021年3月に行う予定であった地方選挙は同年末に延期されると発表した。2022年に行われる国会議員選挙との同時開催については否定した。

##### (外政)

- 3日、第9回世界水フォーラム事務局及びセネガル政府は、来年3月にダカールで開催予定の同フォーラムにつき、コロナの感染が世界で拡大していることを理由に1年延期し、2022年3月21日から26日にかけて開催することを決定した。
- 12日、サル大統領は、平和に関するパリ・フォーラムにて、イスラム教への寛容さを求めるとともに、国連安保理でのアフリカの常任議席の創設の重要性について述べた。

##### (経済)

- 7日、ムスタファ・ニヤス国民議会議長含む複数の議員は、アフリカ債務停止イニシアティブ(IDA)委員会の中で、アフリカ各国が抱える対外債務がコロナの台頭により大きな重荷になっているとして、かかる債務の完全及び即時停止を呼びかけた。

#### ガーボベルデ

- 18日、カーボベルデ大学ミンデロ校にて、日本の援助の下で調達された医療指導用機材の引渡式が行われ、新井駐カーボベルデ大使、ヴェイガ海洋経済大臣等が出席した。

#### ガンビア

- 23日、タンガラ外務大臣は、新井大使とともに、日本による食糧援助(2.5億円、1億2500万ダラシ相当)に関する書簡に署名した。

#### ギニアビサウ

- 24日、ナビアム「首相」は、2021年度の国家一般予算として2530億FCFAの計上を決定し、議会に提出した。

(文中の「コロナ」とは特別な記載がない限り、「新型コロナウイルス」のことを指すこととする。)

## セネガル

### (内政)

- 4日、サル大統領は、新内閣における初の閣議にて、(1)安全保障、食糧自給、人材育成等、(2)若者の社会経済統合、(3)手工業及びインフォーマルセクターの経済的価値の底上げ、(4)洪水対策の強化、(5)経済再活性化、(6)PAP2Aの実行、の6つの優先課題を挙げた。
- 6日、タル新外務大臣は、外務大臣交代式において、国際社会から尊敬を集め、頼られるセネガルのイメージをより強固にすることを誓い、地域及び国際社会で影響力を発揮していきたい旨述べた。(7・8日 Le Soleil)
- 6日、バ前外務大臣は、外務大臣の職を退くにあたり、引き続き変わることはないサル大統領への忠誠を示すとともに、全ての外交団及び自身の部下のプロフェッショナルリズムに感謝の念を表明した。(7・8日 Le Soleil)
- ウスマン・ソンコ野党PASTEF党首は、サル大統領により(イドリッサ・セックRewmi党首が経済社会環境評議会議長に任命され)野党内の信頼が崩れたことを理由に、2019年の前回大統領選挙時に組んだ野党連合から離脱する旨発表した。(10日 L'Observateur)
- 19日、サル大統領は、ムスタファ・ニヤス国民議会議長から洪水に関する報告書を受領し、翌週25日の閣議にて関係閣僚に同報告書に従い必要措置をとるよう求めた。(21・22日、26日 Le Soleil)
- 24日、国家とメディアとの率直で建設的な意見交換の名目で、閣僚10名による第1回共同記者会見が行われ、不法移民問題、コロナ対策、漁民の間で見られる皮膚の疾患などが取り上げられた。(25日 Le Soleil)
- ジョム内務大臣は、2021年地方選挙に関し、2016年地方選挙でのプロセスの見直し、投票用紙の監視が次回選挙までに実施すべき必要条件として政治対話で合意した内容であり、その条件が整わない限り明確な選挙日程につき述べることはできない旨述べた。(25日 Le Soleil)
- 26日、2021年度の国家予算に関する審議が国会にて始まった。2021年度は4兆5891億 FCFAが計上されており、コロナ対策と経済立直しを前提とする予算案は、2020年度に比べて3739億 FCFA(約9%)増となっている。(26日 Sud Quotidien)
- 26日、ホトゥ経済大臣は、国内における医療品製造が需要の10%にしか満たないことから、2030年までに35%まで製造能力を向上させたい意向を明らかにした。(28・29日 Le Soleil)
- 27日、ASENA(L'Association sénégalaise des anciens de l'Ena de France)はコロナに関する会議を開き、セネガル政府指定のコロナ対策のワクチンとしてモデルナ(Moderna)が採用される見込みであるとの保健省幹部の発言を明らかにした。(30日 L'Observateur)
- 29日、大統領府高官は、ラジオ番組にて、2021年3月に行う予定であった地方選挙は同年末に延期されると発表した。2022年に行われる国会議員選挙との同時開催については否定した。(30日 Le Soleil)

### (外政)

#### 二国間関連

- 3日、第9回世界水フォーラム事務局及びセネガル政府は、来年3月にダカールで開催予定の同フォーラムにつき、コロナの感染が世界で拡大していることを理由に1年延期し、2022年3月21日から2

6日にかけて開催することを決定した。(3日 第9回世界水フォーラム事務局及びセネガル政府回章、Le Soleilほか)

- 8日、サル大統領は、自身のTwitterにて、ジョー・バイデン前米副大統領が大統領選挙にて勝利したことにつき、バイデン氏及びカマラ・ハリス氏へ祝意を送り、米国との友好的協力関係を続けていきたい旨述べた。(9日 Le Soleil)
- 10日、サル大統領は、フランコフォニー国際機関によるバマコ宣言採択20周年に際したテレビ会議に参加し、フランコフォニーが健康、環境、教育、人材育成など様々な分野で活動を拡大していくよう求めた。(11日 Le Soleil)
- 10日、サル大統領は、トゥーレ元マリ大統領の死去を受けて哀悼の意を示した。(11日 Le Soleil)
- 12日、サル大統領は、平和に関するパリ・フォーラムにて、イスラム教への寛容さを求めるとともに、国連安保理でのアフリカの常任議席の創設の重要性について述べた。(13日 Le Quotidien)
- セネガル大統領府は、ンダオ・マリ暫定大統領が14日から2日間ダカールを訪問することを明らかにした。(14・15日 L'Observateur)
- USAIDは、セネガルの学校再開に伴い、コロナ対策として、ジガンシオール市などを対象として5000万FCFAに上る感染予防物資を供与した。(14・15日 Le Soleil)
- 18日、サウジアラビアは、212名のセネガル人に対して自然科学分野での研究のため奨学金を付与することを決定した。(19日 Le Soleil)
- 20日、米アフリカ軍(Africom)司令官及び駐セネガル・ルワンダ大使は、サル大統領から叙勲の授与を受けた。(21・22日 Le Soleil)
- EUとドイツは、セネガルの新型コロナウイルス対策支援のため、外国からの援助の中で最大額となる2億1170万ユーロにのぼる無償資金援助を実施したことをコミュニケにて発表した。(26日 Le Soleilほか)
- 21日、ゴンザレス・スペイン外務大臣はセネガルを訪問し、タル外務大臣と主にカナリア諸島に密入国するセネガル人移民(2020年だけで1万7000人)について協議し、スペインからセネガルに派遣中の警察官を増員することを発表した。(23日 L'Observateurほか)
- 28日、サウジアラビア大使は、西アフリカにおけるアラビア語学院をセネガルに設立することを明らかにした。(30日 Le Soleil)
- 28日、セネガルとギニアビサウの軍及び治安維持部隊がジガンシオールに参集し、強盗や密売など越境の犯罪対策について協議した。(30日 Le Soleil)

### **国際情勢・国連機関支援**

- 6日、UNICEFとSave The Childrenは、セネガル政府の協力の下、コロナが子供にもたらす影響について報告書を作成し、社会・経済面での分析及び影響を受けやすい子供への緩和策について提言した。(7・8日 Sud Quotidien)
- WFPは、最新の報告書の中で、2020年10月現在、食糧援助のため約36万3000米ドルの資金供与が行われ、5万9400名のセネガル人が恩恵を受けたことを明らかにした。(18日 L'Observateur)

### **(経済)**

- デロイトはアフリカにおける投資インデックスを発表し、南アフリカとエチオピアを抜いて、セネガルとガーナが投資先国として1位にランクインした。(1日 L' Observateur)
- 7日、ムスタファ・ニヤス国民議会議長含む複数の議員は、アフリカ債務停止イニシアティブ(IADA)委員会の中で、アフリカ各国が抱える対外債務がコロナの台頭により大きな重荷になっているとして、かかる債務の完全及び即時停止を呼びかけた。(9日 Le Soleil)
- 12日、EUは、セネガルとの漁業新協定が物議を醸していることに関し、同協定は水産資源の保全を目的とするものであり、EUに割り当てられた漁獲量はセネガルの水産業を妨げることはない旨を明らかにした。(14・15日 Le Soleil)

## (社会)

- トゥーバを管轄する州医療局長は、マガル後に同地区にて72人のPCR検査を行ったが、陽性反応は2件のみに留まり、マガルによるコロナの感染拡大は見られなかった旨結論づけた。(9日 Le Soleil)
- 7日、オベリスク広場にて、預言者ムハンマドの風刺画にマクロン大統領の関する発言に抗議するための多数のイスラム教徒によるデモが行われ、参加者は同大統領をイスラム教差別者と非難した。(9日 Le Soleil)
- 保健省、パストゥール研究所等は、ダカール郊外の漁民の間で見られる皮膚の疾患につき、海水や魚などから検体を抽出して原因の究明に努めているとした上で、網に付着した海藻の何らかの成分が関係している可能性を示唆した。(23日 Sud Quotidienほか)

## カーボベルデ

- 13日、カーボベルデの観光・運輸大臣は、11月14日までを期限とする現行の感染拡大防止措置を、15日以降30日間延長することを発表した。
- 18日、カーボベルデ大学ミンデロ校にて、日本の援助の下で調達された医療指導用機材の引渡式が行われ、新井駐カーボベルデ大使、ヴェイガ海洋経済大臣等が出席した。(18日 Infor pressほか)
- 20日、新井辰夫駐セネガル大使は、日本政府国費留学のプログラムで渡日するカーボベルデ及びギニアビサウの学生と懇談し、学習計画について説明を受け、日本での学習が実りの多いものになり、将来に役立つものになるよう祈願する旨述べた。(23日 A Nacao)

## ガンビア

- 2日、バロウ大統領は、シディ・ケイタ氏を通商・産業・地方統合・雇用大臣に任命した。(2日 The Point)
- バロウ大統領は、自身が創設する新党の立ち上げを2021年1月に企画していることを明らかにした。(5日 The Point)
- 11日、バロウ大統領は、大統領特使としてガンビアを訪問したカンデ・ギニアビサウ内務大臣と会談し、平和と安定が投資をもたらす、地域の発展に貢献する重要性につき一致した旨述べた。(11日 The Point)
- 19日、セネガルを訪問したタンガラ外務大臣は、タル外務大臣と会談し、二国間関係を強化して両国の繁栄につなげたい旨述べた。(23日 The Point)

- 23日、タンガラ外務大臣は、新井大使とともに、日本による食糧援助(2.5億円、1億2500万ダラシ相当)に関する書簡に署名した。(23日 The Point)
- 23日、タンガラ外務大臣は、新任の津村WFPガンビア事務所長と会談し、WFPの任務達成のため努力を厭わない旨述べた。(25日 The Point)

## ギニアビサウ

- モロッコは、ギニアビサウ外務省の建物建設のため、本国から技術団を派遣した。(3日 Odemocrata)
- エンバロ大統領は、ジャキテ大統領府・閣議・議会担当大臣兼報道官を解任し、新たにソアレス・サンブ氏を副首相兼同大臣に命じた。法律専門家は、この決定は憲法上の根拠を欠くものとして批判している。(3・4日 Odemocrata)
- 16日、エンバロ大統領は、ギニアビサウ軍の記念式典にて、軍はギニアビサウの平和を維持するとともに民主主義の番人であると述べた。(16日 Odemocrata)
- 23日、アラブ首長国連邦は、ギニアビサウ北中部の都市ナクラに国際空港を建設するために6億ユーロの支援を決定し、工事が2021年から開始する見込みである旨発表した。(24日 RFI)
- 24日、ナビアム「首相」は、2021年度の国家一般予算として2530億FCFAの計上を決定し、議会に提出した。(24日 Odemocrata)

(注) 本月報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)